



市議会だより

発行：日向市議会 / 2015 年 1 月 28 日発行
(平成 27 年)

No. 138



議会報告会（東郷公民館）

新年のあいさつ・・・2

市長から提案された議案と審議結果・・・3

委員会審査から・・・5

請願等の審議結果・・・7

一般質問・・・8

議会報告会・・・15

12月定例会（平成26年第5回定例会）

◇会期 11月28日～12月19日（22日間）

◇市長提出議案	報告	1件
	条例	12件
	事件決議	11件
	補正予算	7件
	意見書	2件
◇委員会提出議案	決議	1件
	請願	3件
◇請願等	陳情	2件

▼市長から提案された議案と審議結果 第5回定例会（11月28日～12月19日）

議案番号	議案名	議決結果	付託委員会
報告第9号	専決処分の承認について（平成26年度日向市一般会計補正予算（第4号））	承認（全員一致）	総務政策 文教福祉環境
議案第108号	日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	特別委員会
議案第109号	日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	特別委員会
議案第110号	日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	特別委員会
議案第111号	日向市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	特別委員会
議案第112号	日向市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	特別委員会
議案第113号	日向市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総務政策
議案第114号	日向市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第115号	日向市地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するための基準を定める条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第116号	日向市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第117号	日向市立学校設置条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第118号	日向市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第119号	日向市自転車等駐車場条例	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第120号	財産の取得について	可決（全員一致）	総務政策
議案第121号	旧慣による公有財産の使用の変更について	可決（全員一致）	総務政策
議案第122号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（若山牧水記念文学館及び若山牧水生家）	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第123号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市体育センター及び日向市武道館）	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第124号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（お倉ヶ浜総合公園及び大王谷運動公園）	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第125号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市牧水公園交流施設）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第126号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市石並川キャンプ場）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第127号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市日向岬グリーンパーク）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第128号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市農村交流館及び塩見農村公園）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第129号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市畜産資源リサイクルセンター）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第130号	日向市公の施設の指定管理者の指定について（日向市東郷町農産加工施設及び日向市鶴野内農産加工施設）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第131号	平成26年度日向市一般会計補正予算（第5号）	可決（全員一致）	総務政策 文教福祉環境 産業建設水道
議案第132号	平成26年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第133号	平成26年度日向市用地取得特別会計補正予算（第1号）	可決（全員一致）	産業建設水道
議案第134号	平成26年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）	可決（賛成多数）	文教福祉環境
議案第135号	平成26年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全員一致）	文教福祉環境
議案第136号	平成26年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決（賛成多数）	文教福祉環境
議案第137号	平成26年度日向市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全員一致）	産業建設水道



新年のごあいさつ



議長 畝原 幸裕

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新しい年をお迎えのこととお喜び申し上げます。日頃から、市議会に對しまして温かいご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

私ども、平成23年からの任期も、早いもので残すところ3カ月余りとなりましたが、清々しい新年を迎え、それぞれ新たな気持ちで政務活動に臨んでいるところでございます。

さて、昨年を振り返りますと、国内の経済報告等では、緩やかな回復基調が続いているといわれていますが、我々地方にとりましては実感が伴わず、まだまだ厳しさを痛感しているところであります。

また、多数の尊い命が奪われた広島市の集中豪雨による災害をはじめ、全国的に甚大な災害が発生しております。

そのような中、明るい話題としましては、悲願でありました東九州自動車道日向～都農

間が開通いたしました。これにより陸路での移動時間が短縮され、私たちの生活が便利になることはもちろんであります。救急医療の面や、大きな被害が想定される、南海トラフ巨大地震発生時の災害対策の面においても重要な役割が期待されます。

一方、九州中央自動車道の整備促進にも取り組んでまいりましたが、早急な整備が図られるよう、沿線議会と共に更なる活動を進めてまいりたいと思います。

現在、市議会といたしましては、開かれた議会を目指して、議会改革の取り組みについて検討を重ねております。その一環として、昨年は初めて、議会報告会を市内7カ所で実施いたしました。また、様々な災害に対する防災の取り組みについて調査研究を行うなど、市民の皆様が安全に、安心して充実した暮らしを送ることができる社会の実現を目標に活動しております。今後とも、引き続き市民の皆様の代弁者として、22名の議員一丸となって市民福祉の向上と市政発展のため、日々研鑽してまいりますので、皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして幸多き一年となりますことをお祈り申し上げ、新年のあいさつといたします。

市議会を傍聴してみませんか!!



市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。
市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。
会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、12月議会の傍聴者は、延べ29名でした。

※議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は、議会事務局に申し出てください。
- 入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。



補正
予算

平成 26 年度一般会計 12 月補正予算 3 億 5,828 万円
補正後総額 298 億 7,322 万円

【主な補正内容】

◆専決

☆衆議院議員選挙 2,670万円
衆議院総選挙に伴う、選挙に係る経費

☆スポーツキャンプ活性化事業 600万円
プロ野球等のキャンプ受け入れのため、
大王谷運動公園にブルベンを設置するもの

◆一般補正予算

☆農地中間管理事業 778万円
農地集積・集約化事業に取り組む農家へ
協力金を交付するもの

☆企業誘致推進事業 3,680万円
購入した旧法務総合庁舎の隣接地を購入し、
駐車場として整備するもの

☆普通財産取得に要する経費 1億4,350万円
JR細島線跡地を取得するもの



J R 細島線跡地

付託された報告1件、条例1件、
事件決議2件、補正予算1件の計5
件について、全員一致で原案のと
り承認、可決しました。
審査の中で、議案第121号旧慣
による公有財産の使用の変更につ
いて、議会の議決を経て条件付きで旧
東郷町に統一帰属した山林原野の面
積、管理のあり方等について質疑が
あり、現在台帳面積で245.9ha、
地域は全地区に及ぶこと、譲渡や名
義変更等の要望が地元から出れば対
応していくこと、将来的な管理のあ
り方について適切な方法がないか考
えている等の説明がありました。
また平成26年度日向市一般会計
補正予算(第5号)中、歳入補正
に関連して、がんばる地域交付

総務政策常任委員会

12月定例会初日に上程された市長提出議案31件のうち、条例5
件(初日に議決)を除く26件について、9日間の議案熟読の後、
12月12日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審
査を付託しました。
委員会における審査の内容を、委員長報告の中から紹介します。



12月定例会

委員会審査から

金の使途、繰越金の残額等に関す
る質疑に対し、交付金は計画の
枠内において幅広く使えること、
平成25年度決算に伴う繰越額は
3億4218万3000円で、11月
の専決で600万円、今回の補正で
2億1800万9000円を計上し
ており、あと1億円程度残っている
等の説明がありました。
審査を踏まえ、次の点を委員会の
意見として付記しました。
関係地区住民に土地を使用する権
利を認めた公有財産である条件付統
一地の管理について、現状の把握と
適切な管理の
あり方を早急
に検討された
い。



現地調査(東郷町山陰乙)

▼表決結果の分かれた議案

議員名	畝原幸裕	海野誓生	三樹喜久代	富井寿一	日高和広	黒木金喜	松葉通明	柏田公和	鈴木富士男	溝口孝	黒木末人	木田吉信	黒木高広	甲斐善重郎	日高一直	坂口英治	西村豪武	黒木円治	岩切敏裕	甲斐敏彦	荻原紘一	黒木万治
議案第109号 日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	●	●
議案第110号 日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	●	●
議案第111号 日向市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例		●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	●	●
議案第134号 平成26年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案第136号 平成26年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

○は賛成、●は反対。議員名は左から議席順。 ※ 畝原幸裕議員は議長職のため通常は表決権はありません。

((討 論))

討論とは、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することです。

議案第108号 日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

賛成

職員給与は高ければ高いほど良いという立場はもちろんとってないが、今日の増税不況・消費不況を打開し、まともな地域経済の発展を図る上で、一般職の職員の給与を適切に改善することは必要である。
【日本共産党市議員】

賛成

4月にさかのぼり総額約4000万円余のアップは、アベノミクスの恩恵がない日向の地域経済環境では引上げに異議があるが、労働三権の問題やこの際商店街活性化のため、年末年始の積極的な消費活動を願って賛成する。
【西村 豪武】

議案第110号 日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

反対

人事院勧告とはいえ、全国一律の条例改正は良くない。このような事案はあくまで市民目線で、二元代表制を踏まえ地方議会が率先垂範、行財政改革の一環として地域の状況をもって対応すべきであることを強調し、反対する。
【西村 豪武】

議案第109号 日向市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第110号 日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
議案第111号 日向市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

反対

市長等・特別職の職員の給与、市議会議員の報酬や市教育長の給与引き上げについては反対。市民の置かれている厳しい生活実態、農林漁業・中小企業・中小業者・働く皆さん方の実情からみて辛抱すべきだ。
【日本共産党市議員】

議案第134号 平成26年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)

反対

要支援1・2の対象者を介護保険から切り離し、地方自治体に丸投げし、国の責任を放棄し、介護保険法の導入時の目的から大きく後退するシステム作りの予算が計上されており、認められない。
【日本共産党市議員】

議案第136号 平成26年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

反対

この事業が導入された時から、75歳以上の高齢者に医療差別を持ち込むもので廃止すべきと主張してきている。その立場から反対する。
【日本共産党市議員】

文教福祉環境常任委員会

付託された報告1件、条例5件、事件決議3件、補正予算4件について、全員一致及び賛成多数で原案のとおり承認、可決しました。

なお、審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。

高齢者あんしん課所管の介護保険事業について、介護保険法の改正により、要支援1・2の対象者の訪問介護・通所介護は、市町村が地域の実情に応じ、住民主体を含めた多様な主体による柔軟な取組みを行うことになり、より良いサービスが提供できるよう、介護保険財源の中で日向独自の給付制度を確立していくことになる。また、特別養護老人ホームや介護報酬に関する改正も年度内に国において審議され、今後、関係するシステムの改修も必要となってくる。このように多くの業務を抱えることになるが、利用者が今までと変わらないサービスを受けることができ、サービスが後退することのないよう、十分な体制での対応に努められたい。



現地調査（大王谷運動公園 ブルベン設置場所）

産業建設水道常任委員会

委員会付託の議案は条例1件、事件決議6件、補正予算4件の計11件です。所管部長等の出席を求め、かつ、現地調査を踏まえ慎重に審査し、委員会としては何れも別段異議なく、全員一致で原案のとおり可決しました。

なお、審査を踏まえ、次の2点を委員会付記意見としました。

まず、日向市自転車等駐車場条例は、市内の鉄道駅周辺に設置の4駐輪場で、自転車等の駐車秩序の確立、街の美観維持や自転車等利用者

の利便性の向上を図るため、自転車等駐車場の適正な利用の促進や自転車等の長期駐車防止等に関し必要な事項を定めるものである。条例施行に際し、市民の適正な利用を促進するためにも、市民への周知・啓発に努められたい。

次に、平成26年度日向市一般会計補正予算（第5号）中、日向サンパーク体育施設管理運営費について、今回、日向サンパークの集客効果を上げるために、3000万円掛けてテニスコートの改修工事を行う予定だが、改修後、多くの方々から利用していたために、市当局及び指定管理者においては、当該施設が十分に活用されるよう、より一層適正な運営に取り組まれたい。



現地調査（日向サンパーク テニスコート）

▼委員会が提案した意見書・決議の審議結果及び送付先・提出先

意見書・決議名	審議結果	送付先・提出先
議案第5号 適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書	可決（全員一致）	内閣総理大臣、内閣官房長官、法務大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会
議案第6号 「山村振興法」の延長及び地域林業・地域振興の確立に向けた施策の拡充を求める意見書	可決（全員一致）	内閣総理大臣、副総理、内閣官房長官、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、林野庁長官、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国議長会
議案第7号 人権尊重都市宣言を再確認する決議	可決（賛成多数）	

▼請願・陳情と審議結果

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
（新規） 請願第16号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書 趣旨 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成について、対象外の医療費にも早急に拡大・充実を図り、身体障がい者の認定基準を緩和した認定制度にしてほしい。	宮崎市中西町101-3 山鹿 明さん	継続審議 (全員一致)	文教福祉環境
（新規） 陳情第24号 年金削減の中止を求める陳情書 趣旨 消費税増税以降、物価が上がり続け、国民の生活は苦しくなってきた。日向市の年金受給者の多数は低年金者である。物価スライド制を骨抜きにした「マクロ経済スライド」を廃止し、年金削減をやめてほしい。	日向市不動寺52 全日本年金者組合 宮崎県本部県北日向支部 支部長 黒木直行さん	継続審議 (全員一致)	文教福祉環境
（継続） 請願第13号 字名の変更にに関する請願書 趣旨 「八重原迫野内」について、迫野内か八重原か場所の特定が困難、字名が長すぎる等の意見が多いので、「八重原」「迫野内」に字名の変更をお願いしたい。	日向市東郷町八重原迫野内694番地1 代表者 八重原区長 藤崎優光さん 日向市東郷町八重原迫野内2545番地1 代表者 迫野内区長 黒木忠雄さん	趣旨採択 (全員一致)	総務政策
（継続） 請願第15号 「適正な法曹人口のための法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書」採択に関する請願書 趣旨 法的需要が増加し続けると想定されたが、裁判官・検察官は増員されず、弁護士のみが急増し、需給バランスが大きく崩れた。国民の需要にあった法曹人口になるよう、法曹養成制度の抜本的見直しを強く要望する。	宮崎市旭1丁目8番28号 宮崎県弁護士会 会長 柏田芳徳さん	採択 (全員一致)	総務政策
（継続） 請願第22号 日向クルーズターミナル建設に関する陳情書 趣旨 細島工業港にクルーズ船専用の旅客ターミナルを建設し、安定したクルーズ船の寄港の実現、経済の活性化、観光港としての機能の強化を図るよう要望する。	日向市中堀町3丁目107番地 黒木孝宏さん	趣旨採択 (全員一致)	産業建設水道

※ 請願・陳情の委員長報告の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

一般質問

市政を問う！！

１２月定例会では、１２月８日から１１日までの４日間、市政に関する一般質問が行われ、１３人の議員が登壇しました。質問内容は、平和、福祉、防災、経済、産業振興等と多岐にわたっています。

これらの中から、登壇議員が選んだ質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。

※答弁者は、市長、教育長等です。



畜産の振興対策について



黒木金喜 議員
(市政会)

問 飼料米や非主食用米（WCS）の受け皿となる畜産の支援対策と、市畜産センターの屋外審査場の設置計画を伺う。また、家畜伝染病対策で石灰だけでなく消毒液の配布の検討と、器材消毒用の給湯器の設置や、肉用牛団地（キャトルステーション）等の施設整備計画を伺う。

答 子牛導入支援や屋根付審査場の設置については、関係団体と協議していきたい。給湯器は消毒に有効であり、設置の方向で検討していきたい。キャトルステーション等の施設整備は、畜産技術員会において、平成27年までに建設適地、施設の種類、規模等検討していくと聞いている。

学校教育での

問 学習指導要領に基づく民謡、楽器の取組みは如何か。また、椎葉村、諸塚村では、地元の民謡を教育に取り入れ伝承している。本市でも地元の民謡を教育に取り入れては如何か。

答 市内の中学校では、民謡のCDやDVD等を使い年間2、3時間程度指導している。しかし、発声法や民謡の良さの指導は困難であり、地域の人の応援を得て、地元の民謡や伝統芸能の伝承に努める。

交通指導員に対する

問 交通指導員は、日々、登下校の見守り、交通安全の啓発、交通整理等で交通事故ゼロを目指し活躍している。近隣町村では、消防団の退職金制度を準用し功労金を支給している。本市でも取り組めないか。

答 交通指導員は任期2年の非常勤特別職員である。支給している町村もあるが、本市では考えていない。

障がい者福祉について



坂口英治 議員
(公明党市議団)

問 手話が言語として国際的に認められ、鳥取県をはじめ6都市で条例が制定されている。全国市長会でも、国に提出した「障害者福祉施策に関する提言」の8項目めに「手話言語法（仮称）を制定すること」とうたわれている。市長の英断を期待し、本市でも早急に条例を制定できないか。

答 来年度の早い時期に、条例制定に向けて取り組みたい。

手話講習会の充実について

問 本市では、市民の手話講習会の開催、市職員手話の会の活動などに取り組んでいる。聴覚障がい者が安心して生活できるように、各課に手話ができる職員を増やす必要がある。各課から数名、また新人

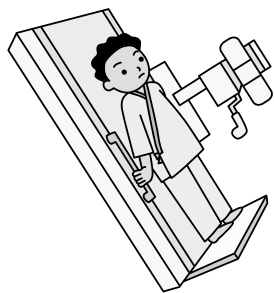
保険事業（人間ドック）の導入について



海野 誓生議員
(社民・民主の会)

問 特定健康診査は、生活習慣病を予防することを目的とした原則7項目の検査であり、体全体の状況をチェックするのは限界がある。検査項目を増やし、がんを含めてチェックできる人間ドックを40歳から導入してはどうか。

答 健診実施機関が大病院や健診機関に限定され、患者の集中を促すことや、費用面の課題もあり、当面は現行の各種健診等の受診率向上を図っていききたい。

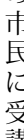


障がい者にやさしい
新庁舎建設について



市職員の手話教室

答 多くの市民に受講してもらえ
るように講座の周知を図ると
ともに、職員の自主研修の推進に努
める。



職員に講習を義務付けることはできないか。

問 障がい者団体の意見が基本設計にどう反映されたのか。予算とスペースはそれほど取らないので、聴覚障がい者のために新庁舎のトイレ全てにパトライトを取り付けられないか。

答 意見交換会での個別の意見は、実施設計で十分配慮したいと考えているが、新庁舎の限られたスペースと予算の中で全ての意見に対応することは困難と予想される。市職員による支援体制も含めた対応により、利便性、安全性を確保したい。

官製ワーキングプアについて

問 自治体が行う公共サービスは、正職員・臨時職員等が行う直接サービスと、自治体の業務を委託して行う間接サービス等がある。そこで働く人達の賃金実態として、200万円以下の官製ワーキングプアで、働いても食べられない実態はないのか。

答 本市に勤務する臨時職員・非常勤嘱託職員の賃金等については、県及び他市の状況等を踏まえ金額を設定している。受託業務の労働者の賃金については、適正な労働単価に基づき設計し、入札においても最低制限価格を設定し、ダンピングを排除するなど適正な賃金水準の確保に努めている。また、指定管理者の選定にあたっては、募集要領に労働基準法等関係法令の遵守を明記するとともに、人件費についても書類審査を行っている。指定期間中も、定期的に従業員の労働環境の確認を行い、その結果を公表している。



岩切 裕 議員

任期付職員制度の活用で、
行政サービスの向上を

問 市政には、ＩＣＴ（情報通信技術）、公共ＦＭ（ファシリティマネジメント）、公会計、権限移譲への対応等深く幅広い専門知識・技術を必要とする課題が山積。専門性を有する職員の採用による総合的な行政能力の向上が不可欠と感ずるが如何か。

答 昨今の専門化・複雑化する行政課題の解決に向け、専門性を有する職員の採用は必要かつ有効な手段だと認識している。今後も市民サービスの向上のため、制度の効果的な活用を図っていきたい。

27年度以降の財政改革について

問 合併特例債の今年度末までの発行見込額はいくらか。また調理場、市庁舎、病院、老朽施設の

改修等多額の経費を要する事業が目白押しの状況で、さらに28年度からは合併算定替えの縮減も控え、27年度以降の財政規律は如何か。

答 合併特例債の発行額は、26年度末で55億1880万円の見込み。財政改革プラン、行政改革大綱の一体的な取組みにより、財政運営で大きな成果が得られている。「入るをはかりて出るを制す」を基本に健全な運営に努める。

新しい「コミュニティづくり事業は
多様な制度の提供で

問 モデル事業が終了し本格事業へ移行の段階。成否相半ばと感じるが、助成金のあり方等について委員会審査でも疑問が出ている。地域課題の発掘・解決力をつけるために、他市に習って多様な制度提供が必要ではないか。

答 「まちづくり協議会」の設立にあたっては、住民に自主的な課題や地域資源を出し合ってもらい、それらを解決・活用すべく現在の活動にしっかりと反映している。新たな課題についても自ら解決に取り組んでいる。



西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

新庁舎建設工事の再考察事項等

問 阪神淡路大震災時に耐震構造6、7階建ＲＣ造（鉄筋コンクリート造）で被害は皆無。免震構造の柱総本数48本は、免震ゴム耐用年数経過後に莫大な費用がかかると聞いている。今回4階建て上限45億円の高額投資故、経費縮減のため実施設計において構造及び天井高4.5m等見直すべき。

答 専門家の意見や過去の教訓から、災害発生直後の救急救助や復旧対策に影響がないよう、地震への対応力、コスト面においても免震構造が有利と判断した。

地域経済波及効果大の
庁舎設計を

問 地域経済への波及効果については、「今後の発注方式等検討の中で十分に配慮」との事だが、地

元業者が関わる工事の範囲も設計仕様書により変わる。地元への経済効果が大きくなるように発注者として設計面に反映すべきだ。

答 本事業は50年から100年に一度のビッグプロジェクトである。地域経済への波及効果については、ＲＣ造の採用でコンクリートや碎石等主要資材の調達、労務面、森林資源の積極的活用など実施設計段階で配慮したい。

防災施設整備等は
先進事例にならえ

問 地域防災関連事業の推進において、蓄電池の導入促進と避難タワー整備、通学路内危険ブロック塀等除去の取組みを示せ。

答 非常用電源については、発電機やマグネシウム空気電池等の備蓄推進により確保に取り組む。電気自動車の活用は他自治体の動向を見ながら研究したい。防災避難施設は、場所、規模等について国と協議中で来年度から順次、避難タワー等の整備に着手する。ブロック塀撤去は、施設所有者の理解が得られるよう啓発に努めていく。



黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

消費税10%減税は、
先送りでなく中止を

問 今の景気悪化は円安による物価上昇、増税不況に他ならない。社会保障のためと言いながら、あらゆる分野で悪くなるばかりではないか。きっぱり中止を求めるべきではないか。

答 安倍首相は、平成29年4月に10%へ引き上げると明言したが、しっかりと経済対策に取り組み、所得や賃金が上がリ、それを国民全体が実感できる社会を構築することが必要不可欠であると考えている。

暮らしを第一に、
経済を立て直すための提案

問 社会保障の連続削減をストツプさせ、暮らしを支え、人間としての尊厳を守るために充実を図る。国民の基盤である社会保障の充実で家計を温め、地域に新たな仕事



甲斐敏彦 議員
(市政会)

国道10号4車線化の取組み
について

問 高速道路開通により、国道10号は渋滞が緩和された。しかし以前程ではないが、朝夕渋滞が見られる昨今、交通安全の見地から国道4車線化の延長の取組みについて伺う。

答 赤岩新橋から石並川付近までの延長約9kmは、カーブや急勾配が続いており、運行車両の安全かつ円滑な走行性の確保が必要である。加えて地域産業や経済の発展を促進する観点からも、早急な整備を国、県に要望している。

地域内道路整備への
取組みについて

問 地域内道路整備への取組みについては、平成20年9月定例会で「地権者と相談しながら整備の方向で取り組む」との答弁だった。

と雇用を生みださせることが大事ではないか。

答 少子高齢化の進行で高齢化率が25%を越え、さらなる上昇が確実な中、公的年金・医療・介護の制度を将来にわたり安定的に運営し、国民の安心な暮らしを実現することが重要な課題で、そのための社会保障制度改革が行われている。

小規模企業振興基本法を
活かした取組みについて

問 基本法は、第7条で地方自治体がその区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務規定を設けている。さらに地域の特性に応じた施策を策定し、効果的重点的実施を図れとある。市の今後の構想についてはどうか。

答 市内事業所の大多数を占める小規模事業者は、地域経済や雇用を支える重要な存在。5年後を見据えた中小企業振興策では、「創造・挑戦するまち日向」地域力を結集し、人財と企業力を磨きあげる」を掲げており、人財の育成支援や連携推進の支援等を行っていく。

今後の計画について伺う。

答 当該路線は、遠見1号線の西側を通る里道で、未整備の110m区間については、現在、整備手法を模索するために調査測量を行っている。里道等の整備は、市内各所から要望も多数あげられている。今後は、地元との協働により整備が可能となる手法について検討していきたい。

戦争を風化させない取組み
について

問 現在行われている中学生の平和交流は、現地での疎開者の体験談を通し、平和の大切さを体得する貴重な経験だと感じられた。今後も継続しながら、日南市のように姉妹都市を締結して文化的、経済的交流を提案したい。地方都市がお互い信頼を深める良い機会と思うが、見解を伺う。

答 本市の中学生平和交流事業では、戦争の悲惨さや平和の尊さを学んでいる。姉妹都市締結は、相手方の意向も踏まえながら引き続き研究していきたい。



黒木 末人 議員
(政真会)

市長の基本姿勢について

問 これまでの成果と課題をどう分析し、今後、どのような政策に取り組むのか。27年度予算編成過程により次の時代への方向性を伺う。

答 市長就任以来、この街に何ができるかという郷土愛を信条として市政運営に邁進してきた。東郷町との合併による新生日向市の誕生、全国初の小中一貫校開設などを進めてきた。その他、地域包括支援センターの開設、外国クルーズ客船の誘致、新しいコミュニティ組織制度の展開などを進めてきた。

平成27年度は、雇用の創出、防災力・福祉力の向上、人材育成など、引き続き全身全霊を傾注していきたいと考えている。

郷土愛による市政の取組みから、中国木材株式会社日向工場や東郷メデイキット株式会社東郷工場、旭化

成イーマテリアルズ株式会社ハイボア工場など、大規模工場の立地に成功し、900名を超える新規雇用を達成した。また、国際物流ターミナル、中国航路の新設など、海と陸との交通インフラのリンクというこれまでにない未来に向けた発展の種を手に入れ、本市は「東九州新時代」の牽引役として大きな可能性を秘めるまでに成長した。

今後は、重要な課題である地方の創生と人口減少問題を見据えた「メイドイン日向」、「オンリー・日向」の事業展開に鋭意取り組む。これらの課題を克服していくための気質は、時代を見据えた明確なビジョンの提示と戦略性、力強い実行力だと考えている。これまで以上に、熱い情熱により、市民と手を取り合い、全力で市政運営に邁進していきたい。



細島港 ガントリークレーン



三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

公共トイレの整備について

問 和式・洋式便器の設置状況及び今後の整備方針について伺う。

答 トイレが整備されている53カ所の都市公園の約半数に洋式トイレが設置されている。洋式への改修要望は年々増加傾向にあるので今後とも年次的に改修を行っていきたい。教育委員会が所管する施設の洋式トイレの設置割合は、学校施設約19%、公民館約46%、図書館約57%、文化施設約28%、社会体育施設約30%となっている。今後も洋式への比率を考えながら改修する方向を進めたい。

無形文化遺産「手漉き和紙」の可能性について

問 11月27日、日本の3つの和紙の「手漉き和紙技術」が無形

文化遺産に登録された。美々津手漉き和紙が、3つの和紙とどう違うのか、国の指定を受けられないのか。

答 平成11年に本市指定、平成16年に県指定無形文化遺産となっている。国の重要無形文化遺産の認定には、原料や製法等さまざまな要件があり、国指定には至っていない。

公共交通「ぶらっとバス」の利用拡大について

問 「ぶらっとバス」は、日曜・祝日・年末年始は運行を停止している。この間、観光交通として利用できないか。また、市役所では、毎週水曜日にノーカーデーを実施し環境保全に努めている。市の職員にも、「ぶらっとバス」を利用してほしいという市民の要望があるが如何か。

答 観光への利用については、バスやタクシーとの競合等が懸念される。観光ニーズや地域の特性、費用対効果などを総合的に勘案する必要がある。職員の利用は、可能な限り啓発に努めていきたい。



甲斐善重郎 議員
(市政会)

全市公園化構想

問 山桜は市の木。山桜は牧水の歌にも数多く詠まれている。冠山を中心とした春の山桜、耳川、坪谷川の景観をどのように保存、保護するのか伺う。

答 冠岳と耳川を含む周辺の風景については、全市公園化基本計画の中で景観軸からの眺望の対象として位置付けられており、地域住民との協働による植栽や保全活動などを推進しながら眺望スポットの整備を検討していきたいと考えている。

下落する米価対策

問 飼料用稲についての取組みを伺う。

答 本年度の飼料用稲の作付面積は75・2haで、昨年度と比較して6・9ha増加している。県が推進している加工用米の作付面積は9・0haであり、今後とも需要が見込める作物である。これらの作物は経営所得安定対策の交付金を活用することで主食用米よりも有利となることから、今後とも積極的に推進していきたいと考えている。

県と川崎市との県産材利用協定

問 県は川崎市と県産材利用や木材技術の情報提供等を盛り込んだ基本協定を結んだ。県と川崎市との連携・協力の取組みに、木材産地としての本市の取組みを示してほしい。

答 市としては、耳川スギの産地舎をはじめとする大型建築物の木造、木質化、駅周辺地区における「木のまちづくり」などの施工実績や経験について、情報発信を行うとともに、具体的な連携・協力策を検討していく考えである。



富井寿一 議員
(社民・民主の会)

人口減少に対応したシティプロモーションについて

問 日本創生会議の人口減少問題検討分科会が発表した数値に関して、日向市はどのように対応していくのか伺う。

答 本市の2040年の人口は4万8963人で、若年女性人口が43・8%減少すると予想されている。これまでも、人口減少を見据えた施策を総合計画の重点プロジェクトに位置付け、「若者定住雇用創出プロジェクト」等を推進してきた。人口減少問題は喫緊の課題なので、国が展開する施策に対応していくことが求められている。

イクメンについて

問 厚生労働省は男性が育児に積極的に関われるよう、育児をする男性プロジェクト「育MENプ

ロジェクト」をスタートさせた。本市におけるイクメンの取組みと、市職員の育児休暇の現状は如何か。

答 本市では、母子健康手帳の交付に合わせ、県が作成した「パパのイクメン手帳」を配布し、父親としての役割を再認識してもらうなど必要な情報提供を行っている。職員の育児休暇については、男性職員が育児休暇を取得しやすい環境整備を進めていきたい。

庁舎内における公衆無線LAN整備について

問 市庁舎や施設を利用する市民の利便向上を図り、有事において携帯電話キャリアによるアクセス制限時の情報収集手段として、公衆無線LAN整備は考えていないか。また、防災の観点から、避難場所に設置できないか。

答 市内の需要を確認するとともに、費用対効果や情報セキュリティを検討した上で設置場所の拡大を検討したい。避難場所については、導入経費、維持費や災害時における電源確保の面から、本市単独での設置は困難である。



溝口孝 議員
(政真会)

地方創生事業として どのような方策を提案するのか

問 「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」関連二法が成立した。人口減少対策や経済活性化は地方が生き残りをかけた大きな課題である。市は地方創生事業としてどのような方策を提案するのか。

答 平成27年度の早い時期に、日向市版の人口ビジョンと総合戦略を策定したい。「日向市版総合戦略」では、次世代エネルギー分野や中山間地対策を含めた農業振興等、本市ならではの特色ある事業について盛り込みたい。

オリーブ栽培の支援について

問 本市は、へべすやブルーベリー葉を日向ブランドとする取組みを行っている。オリーブについては、15戸の農家が1年で2・2haに

860本植栽しており、将来は遊休農地解消策、6次産業化を含め10億円産業に向けて普及拡大を目指している。取り組んでいる農家への支援策等について伺う。

答 へべすは、全国展開して1億ベリー葉は、収量の安定化と高付加価値のある加工品開発などの6次産業化に繋げていきたい。オリーブ栽培は、遊休農地の解消品目としての可能性を見極めながら支援策を検討していきたい。



オリーブ畑

市道坂元飯谷線改良工事について

問 平岩美々津町間の国道10号は迂回路がなく、事故が起こるたびに大渋滞する。その迂回路として、「市道坂元飯谷線は重要路線と認識しているので整備していく」との明確な答弁があった。その後2年経過しているが改良スケジュールについて伺う。

答 重く受止めて、できることから行っていく。



荻原統一 議員
(日本共産党市議団)

憲法9条を守り戦争への道を許さない取組みについて

問 今、我が国の政府が集団的自衛権の行使を容認し、アメリカと共に「海外で戦争する国」への道を強めている中で、日本の行った侵略戦争の歴史と実態を正確に読み、憲法9条を守りいかし、平和な日本とアジア・世界の実現に取り組むことが一層重要になっているがどうか。

答 平和主義を定めている憲法の基本理念を尊重することは大切。我が国が世界恒久平和の実現に向けて、国際社会と連携して取り組むことも重要な努めである。

市民の望む課題に 真剣に応える市政を

問 日本共産党市議団が行っている市民アンケートで多数となっている課題は、①国民健康保険

税や介護保険料等の負担軽減、②高齢者や障がい者等の福祉の充実、③医療保険の充実、④雇用や労働条件対策、⑤働く場所の確保となっている。市長はこの結果をどのように受け止め対処すべきと考えるか。

答 市民の意見を傾聴しながら健全で持続可能な地域経営を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進していく。

米価暴落―米を守る緊急対策を

問 国民の主食である米の需給と価格の安定に政府は責任を持つべきであり、米の過剰在庫を放置していることや米価の市場任せを止め、①政府として過剰米の市場隔離をはじめ米に対する需給調整に乗り出すこと、②米直接支払交付金の半減措置や廃止の方針をやめ、農業の経営安定対策を取ることを生産者・関係者と政府に要求することが重要と思うがどうか。

答 受給調整と経営安定について国の責任で解決するよう、関係団体と連携を図り地方の切実な声を発信したい。

第1回 議会報告会

日向市議会として初めてとなる議会報告会を11月中旬に市内7カ所で開催しました。夜間にもかかわらず全会場合わせて173名の市民の皆さんにご参加いただき、議会からの報告のあと市政、議会、地域的課題等について多くの意見、要望をいただき、また率直に意見交換を行いました。

市民の皆さんから出された市政の要望等については、その内容を全議員で確認の上、市長に対し文書で対応を求め、また区長公民館長連合会にも経過を含め報告を行いました。議会報告会の開催は、平

報告の概要

■二元代表制について
首長（市長）と、複数の議員で構成する議会（議決機関）の両者が切磋琢磨して市民福祉の向上を図るという我が国の自治体議会の仕組みについて説明しました。

■9月定例会
9月定例会で審査した議案の主な内容等について報告しました。

■平成25年度決算の概要について
具体的な財政指標を基に、財政の健全性について、また審査を行った各委員会の意見等を説明しました。



意見・要望等

・遊休農地が多くなっている。米価の安定を国やJAに要望してほしい。
・新給食センターで地元産の食材が活用できる体制を検討してほしい。
・財政状況が厳しい中、施設建設（庁舎、病院など）の推進には疑問を感じる。
・お倉ヶ浜総合公園施設等を活用し、もっとスポーツ振興に力を入れてほしい。

・旧日向法務総合庁舎の購入は、時期尚早で、価格も高かったのではないかと。
・公債費比率は大丈夫か。現状の財政状況で安心か。
・災害対策はどうか。
・職員の給与が高いのでは。能力と人員数をどう考えるか。
・市の公用車は2名乗車が多い。民間同様効率的な業務運営に努めてほしい。
・公共施設の古いトイレを改修してほしい。
・区役員、高齢者クラブ等で役員の人材が不足している。公務員（市職員）OBに、地域活動へ積極的に協力するよう要請してほしい。
・観光資源（お倉ヶ浜等）の清掃活動を積極的にしてほしい。



・地場産品の販売促進を考えてほしい。
・現在6万2000人前後の人口だが10年後にはどうなっているか。今後、定住促進は困難だが、市独自の対策を考えてほしい。
・固定資産税が高い。定住構想のためにも、市の施策として評価額を抑えるなど評価額見直しの際には十分検討してほしい。
・新給食センターではISO（国際規格）の取組みを徹底してほしい。
・ふるさと納税のお礼として地場産品等を送っているが、消費拡大のために海産物など漁業関連物の採用をお願いしたい。また、漁業に対する補助等の支援体制を充実してほしい。
・少子高齢化に対し、各地区に福祉（推進）委員を1名配置し、民生委員と一緒に頑張って福祉活動等の充実を図ってほしい。

・地区の行事やボランティア活動で出たごみの収集は柔軟に対応してほしい。
・千葉県松戸市の「すぐやる課」を参考に、市民の要望に直ぐ対応する体制を。



・梶木方面のぶらっとパスの運行経路を日向病院まで延ばしてほしい。細島方面へも運行を検討してほしい。
・放置空き家が多い。対策を進めてほしい。
・避難階段に街灯がない。ソーラー式街灯などを設置してほしい。
・学校の区割り等は、地域性を重視し統一してほしい。
・防災行政無線は一部の地域しか聞こえない。戸別受信機等の早急な配備を。
・東郷町域では山津波（山の崩壊）が危惧される。20年前の防災マップは現状に合わない。改正してほしい。
・又江野住宅は老朽化が著しく、台風時は危険。将来の方向性を示してほしい。

総務大臣感謝状伝達式

10月17日、地方議会議員在職35年以上の功勞により、荻原紘一議員に総務大臣から感謝状が授与され、11月28日の議会開会前に伝達式がありました。

荻原議員は、昭和54年4月の初当選以来、連続して9回の当選になります。



日向市・東臼杵郡町村議会 議長連絡会研修会

11月25日、細島1区に建設中の中国木材株式会社日向工場の概要等について説明を受けた後、製材工場等を視察しました。



人権・同和問題研修会

11月21日、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決と人権が尊重される市政を推進するため、ジャーナリストの稲積謙次郎氏を講師に迎え、研修会を行いました。



◆◆ 編集後記 ◆◆

明けましておめでとうございます。本年も、皆さまにとって素晴らしい一年になりますよう心から祈念申し上げます。

さて、日向市議会では、初の試みとして、議会報告会を11月に開催いたしました。多くの課題も見えてきた報告会になり、次回に向けた協議も始めたところであります。更に開かれた議会を目指し取り組んでまいりたいと思います。

議会だよりにおいても、市民目線の議会活動をしっかり掲載し、皆さまに愛されるよう心掛け編集してまいります。

議会広報特別委員会

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録（2月末発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。

次回の議会日程 (3月定例会予定)



- 2月27日（金）本会議 提案（開会）
- 3月 9日（月）本会議（一般質問）
- 10日（火）本会議（一般質問）
- 11日（水）本会議（一般質問）
- 12日（木）本会議（一般質問）
- 13日（金）本会議（議案質疑）
- 16日（月）常任委員会
- 17日（火）常任委員会
- 18日（水）常任委員会
- 20日（金）本会議 採決（閉会）

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。



◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号 TEL: (52) 8348 FAX: (52) 8148 E-mail: gikai@hyugacity.jp